

小児保健医療における保健婦(士)活動に関する研究 (第3報)

湯澤 布矢子、斎藤 泰子、高橋 香子、下山田 鮎美、猫田 泰敏¹⁾
大野 絢子²⁾、一場 美根子³⁾、吉野 くみ子⁴⁾

宮城大学看護学部

キーワード

小児保健医療、保健婦、ケア、専門研修

child health and medical services, public health nurse, care, technical training

要 旨

本研究は、平成9年度からの継続研究である。平成9年度は保健所保健婦を対象に、平成10年度は市町村保健婦を対象にアンケート調査を実施し、ケアの具体的内容や直接的に行った看護サービスの状況、関係機関との連携、援助上の問題点等疾患児等のケアに関する実態について明らかにした。平成11年度は、小児保健医療に関する研修の受講状況等の実態（保健所及び市町村対象）と求められる研修ニーズについて検討した。その結果、研修対象疾患では、精神・発達に関する疾患、小児慢性特定疾患等に関する研修希望が保健所、市町村保健婦とも多いことが明らかとなった。また、疾患群によって研修内容に若干の違いがみられ、援助上の課題が異なることが示唆された。

A Study of Roles of the Public Health Nurses on Child Health and Medical Service

Fujiko Yuzawa, Yasuko Saito, Koko Takahashi, Ayumi Shimoyamada,
Yasutoshi Nekota¹⁾, Ayako Ono²⁾, Mineko Ichiba³⁾, Kumiko Yoshino⁴⁾

Miyagi University School of Nursing (Course of Community Health Nursing)

Abstract

We have studied the role of public health nursing in child health care and medical services since April 1997. We obtained data for 1997 and 1998 through investigation of public health nursing in health centers and municipal health facilities, we understood the content of care, state of direct care, and problems in care. In 1999, we evaluated content of technical training and needs for training in child health care and medical services. Our analysis showed the needs for training of the growth of mind and body and chronic disease for children are high in child health care and medical services. The relation of content of training and disease group suggested needs for help in every disease group.

-
- 1) 東京都立保健科学大学 保健科学部 看護学科
 - 2) 群馬大学 医学部 保健学科
 - 3) 群馬県桐生保健福祉事務所
 - 4) 群馬県小児保健センター

I. 研究目的

保健所及び市町村保健婦を対象とした小児保健医療に関する研修の実態とケア上求められる研修ニーズを明らかにする。

II. 研究方法

1. 対象

市町村保健婦に対する調査：全国3,112市町村(指定都市、中核市、政令市を除く)の中から1,000市町村を無作為抽出し、その母子保健担当保健婦1名、計1,000名に回答を求めた。

保健所保健婦に対する調査：全国640の保健所を対象に(平成11年厚生省地域保健・健康増進栄養課調べ)母子保健担当保健婦1名、計640名に回答を求めた。

本庁母子保健担当保健婦に対する調査：都道府県、指定都市、中核市、政令市、特別区の母子保健担当者117名に回答を求めた。

2. 調査内容

市町村保健婦に対しては、市町村の属性(人口・保健婦数等)、母子保健担当保健婦の属性(経験年数等)、過去5年間の小児保健医療に関する研修受講経験・研修内容・研修形態、小児保健医療の研修のニーズである。なお、小児保健医療研修の実態と研修ニーズを聞くにあたり、対象となる疾患名については、平成9年度に国際疾病分類の疾患名を使用して実施した調査から、保健婦が50件以上関わっていた疾患名42疾患を抽出し6つの疾患群枠を作成して質問した¹⁾。

保健所の保健婦に対しては、市町村保健婦対象の調査項目に加えて、小児保健医療研修の企画実施の有無についても調査した。

本庁の保健婦に対しては、本庁企画の小児保健医療研修の有無、研修内容、臨床実習の有無について尋ねた。

データの集計・分析には、Excel 97 for Windowsを用い、基本統計量を算出後、有意差検定した。

3. 調査方法

郵送による自記式質問紙調査

4. 調査期間

平成11年11月8日～26日

III. 研究結果

<保健所・市町村に対するアンケート調査の結果>

1. 各アンケート回収状況

対象の回収状況は、表1のとおりであった。保健所の有効回答数は359(56.1%)、市町村の有効回答数は612(61.2%)であった。

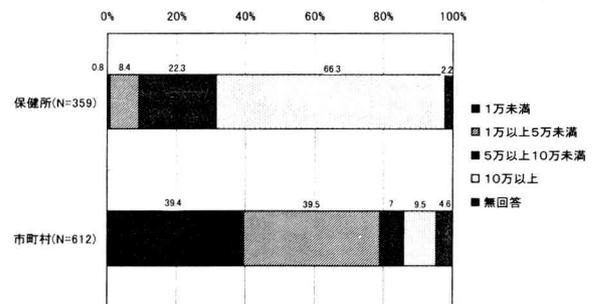
表1 保健所、市町村におけるアンケート回収状況

	対象数	回収数(率)	有効回答数(率)
保健所	640	360(56.3)	359(56.1)
市町村	1,000	612(61.2)	612(61.2)

2. 回答者の属性

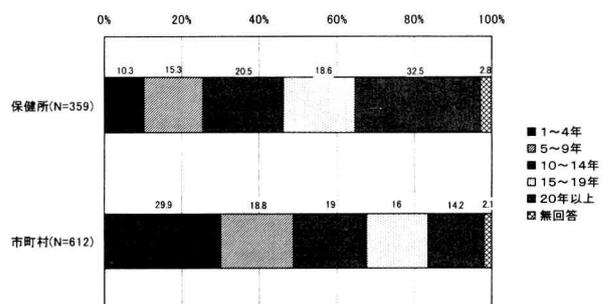
人口規模別の構成割合は、図1のとおりであった。

図1 人口規模別割合



回答者の保健婦経験年数(図2)は、保健所保健婦は経験年数20年以上のものが117名(32.5%)と最も多く、経験年数の多いものが多かった。反して市町村保健婦は、経験が1~4年のものが183名(29.9%)と最も多かった。

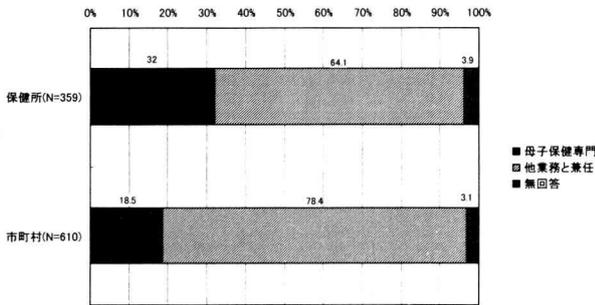
図2 回答者の保健婦経験年数別割合



3. 母子保健業務の担当体制 (図3)

母子保健業務の専任・兼任状況をみると、保健所に母子保健専任がやや多い傾向にあった。

図3 母子保健の専任・兼任状況別割合

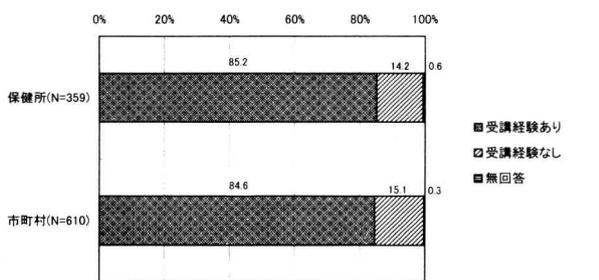


4. 小児保健医療に関する研修の受講経験・受講回数

過去5年間の研修受講経験(図4)は、「受講あり」が、保健所306名(85.2%)、市町村516名(84.6%)と同様の受講状況であった。

研修受講回数(表2)については、従来の母子保健研修と小児医療(疾患・障害児のケアに関するもの)に区別して回答してもらった。母子保健に関する研修の受講割合・回数とも、市町村保健婦に多い傾向がみられた。

図4 小児保健医療に関する研修の受講経験別割合

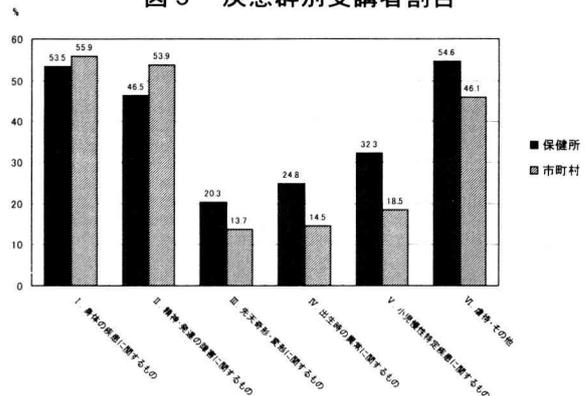


5. 受講した研修の実態

1) 疾患群別受講者割合

疾患群別受講者割合(図5)をみると、Ⅲ.先天奇形・変形に関するもの、Ⅳ.出生時の異常に関するもの、Ⅴ.小児慢性特定疾患に関するもの、Ⅵ.虐待症候群については、保健所保健婦の受講者割合が多く、Ⅰ.身体の疾患に関わるもの、Ⅱ.精神・発達の障害に関するものについては、市町村保健婦の受講者割合が多かった。特に小児慢性疾患に関しては、市町村と保健所の受講者割合に有意な差がみられた(p=0.000)。

図5 疾患群別受講者割合



2) 疾患群別研修内容(表3, 4)

Ⅰ. 身体の疾患に関するものについての研修では、保健所、市町村とも①疾病障害に関する知識(保健所90.3%、市町村89.3%)、②治療リハビリに関する知識(保健所56.9%、市町村54.4%)、⑥関係機関との連携方法(保健所18.1%、市町村20.2%)が多かった。

Ⅱ. 精神・発達の障害に関する疾患群では、保健所、市町村とも①疾病障害に関する知識(保

表2 研修の種別及び受講回数

	保健所 (N=306)			市町村 (N=516)		
	人数 (%)	受講回数	平均受講回数	人数 (%)	受講回数	平均受講回数
母子保健に関するもの	259 (84.6)	1,207	4.7	479 (92.8)	2,961	6.2
疾患・障害児のケアに関するもの	238 (77.8)	1,035	4.4	391 (75.8)	1,622	4.2
その他	53 (17.3)	349	6.6	49 (9.5)	147	3.0
計	550	2,591	4.7	919	4,730	5.2

保健所その他：組織育成、遺伝相談、未熟児医療、環境ホルモン、救急医療等

市町村その他：健診技術、予防接種、歯科保健、周産期医療等

()内は、受講経験者数に占める割合を経常した

表3 疾患群・研修内容別受講者数<保健所>

(複数回答)

	受講者数 (延)	研修内容									
		①疾病・障害に関する知識	②治療・リハビリに関する知識	③社会資源に関する知識	④医療処置に関する技術	⑤直接的看護に関する技術	⑥関係機関との連携方法	⑦ケアシステムの構築方法・手段	⑧家族への対応(カンセリング技術)	⑨家族への対応(家族間調整技術)	⑩その他
I. 身体の疾患に関するもの (脳性麻痺、肺結核、アトピー性皮膚炎等)	360	325(90.3)	205(56.9)	51(14.2)	38(10.6)	50(13.9)	65(18.1)	14(3.9)	33(9.2)	20(5.6)	7(1.9)
II. 精神・発達の障害に関するもの (自閉症、精神発達遅滞等)	377	312(82.8)	199(52.8)	77(20.4)	22(5.8)	30(8.0)	115(30.5)	29(7.7)	86(22.8)	62(16.4)	4(1.1)
III. 先天奇形・変形に関するもの (ダウン症候群、口蓋裂等)	93	76(81.7)	50(53.8)	15(16.1)	14(15.1)	15(16.1)	17(18.3)	13(14.0)	13(14.0)	11(11.8)	1(1.1)
IV. 出生時の異常に関するもの (低出生体重児、呼吸窮迫症候群等)	117	100(85.5)	68(58.1)	20(17.1)	29(24.8)	33(28.2)	40(34.2)	16(13.7)	26(22.2)	21(17.9)	4(3.4)
V. 小児慢性特定疾患に関するもの (気管支喘息、成長ホルモン欠損症等)	222	193(86.9)	119(53.6)	24(10.8)	50(22.5)	39(17.6)	48(21.6)	20(9.0)	26(11.7)	25(11.3)	1(0.5)
VI. 虐待症候群	183	128(69.9)	42(23.0)	67(36.6)	15(8.2)	15(8.2)	133(72.7)	61(33.3)	61(33.3)	61(33.3)	3(1.6)
延べ数	1354	1134(83.8)	683(50.4)	254(18.8)	166(12.4)	182(13.4)	418(30.9)	153(11.3)	245(18.1)	200(14.8)	20(1.5)

()内は、各疾患群毎の受講者数に占める割合を計上した
研修内容「その他」:法律相談、教育相談について等

表4 疾患群・研修内容別受講者数<市町村>

(複数回答)

	受講者数 (延)	研修内容									
		①疾病・障害に関する知識	②治療・リハビリに関する知識	③社会資源に関する知識	④医療処置に関する技術	⑤直接的看護に関する技術	⑥関係機関との連携方法	⑦ケアシステムの構築方法・手段	⑧家族への対応(カンセリング技術)	⑨家族への対応(家族間調整技術)	⑩その他
I. 身体の疾患に関するもの (脳性麻痺、肺結核、アトピー性皮膚炎等)	719	642(89.3)	391(54.4)	97(13.5)	114(15.9)	77(10.7)	145(20.2)	40(5.6)	86(12.0)	43(6.0)	18(2.5)
II. 精神・発達の障害に関するもの (自閉症、精神発達遅滞等)	752	620(82.4)	357(47.5)	150(19.9)	26(3.5)	63(8.4)	200(26.6)	70(9.3)	189(25.1)	114(15.2)	8(1.1)
III. 先天奇形・変形に関するもの (ダウン症候群、口蓋裂等)	186	162(87.1)	100(53.8)	37(19.9)	47(25.3)	13(7.0)	26(14.0)	17(9.1)	27(14.5)	9(4.8)	5(2.7)
IV. 出生時の異常に関するもの (低出生体重児、呼吸窮迫症候群等)	112	92(82.1)	46(41.1)	24(21.4)	22(19.6)	12(10.7)	32(28.6)	6(5.4)	19(17.0)	15(13.4)	1(0.9)
V. 小児慢性特定疾患に関するもの (気管支喘息、成長ホルモン欠損症等)	173	144(83.2)	100(57.8)	24(13.9)	30(17.3)	16(9.2)	22(12.7)	9(5.2)	14(8.1)	9(5.2)	0(0.0)
VI. 虐待症候群	262	194(74.0)	51(19.5)	106(40.5)	14(5.3)	16(6.1)	149(56.9)	55(21.0)	84(32.1)	78(29.8)	2(0.8)
延べ数	2204	1854(84.1)	1045(47.4)	438(19.9)	253(11.5)	197(8.9)	574(26.0)	197(8.9)	419(19.0)	268(12.2)	34(1.5)

()内は、各疾患群毎の受講者数に占める割合を計上した
研修内容「その他」:法律相談、教育相談について等

健所82.8%、市町村82.4%)、②治療リハビリに関する知識(保健所52.8%、市町村47.5%)、⑥関係機関との連携方法(保健所30.5%、市町村26.6%)、⑧カウンセリング技術(保健所22.8%、市町村25.1%)、③社会資源に関する知識(保健所20.4%、市町村19.9%)が多い傾向であった。

Ⅲ. 先天奇形・変形に関する疾患群では、保健所、市町村とも①疾病障害に関する知識(保健所81.7%、市町村87.1%)、②治療リハビリに関する知識(保健所53.8%、市町村53.8%)が高かったが、その他の研修内容をみると、保健所では⑥関係機関との連携方法(18.3%)が、市町村では③社会資源に関する知識(19.9%)、④医療処置に関する技術(25.3%)が多い傾向であった。

Ⅳ. 出生時の異常に関する疾患群では、保健所は①疾病障害に関する知識(85.5%)、②治療リハビリに関する知識(58.1%)、⑥関係機関との連携方法(34.2%)、⑤直接的看護に関する技術(28.2%)、④医療処置に関する技術(24.8%)、⑧カウンセリング技術(22.2%)の順で多かったが、市町村では①疾病障害に関する知識(82.1%)、②治療リハビリに関する知識(41.1%)、⑥関係機関との連携方法(28.6%)、③社会資源に関する知識(21.4%)、④医療処置に関する技術(19.6%)の順で多く若干の違いが見られた。

Ⅴ. 小児慢性特定疾患に関しては、保健所、市町村ともに①疾病障害に関する知識(保健所86.9%、市町村83.2%)、②治療リハビリに関する知識(保健所53.6%、市町村57.8%)が多かったが、保健所では、①疾病障害に関する知識、②治療リハビリに関する知識に次いで、④医療処置に関する技術(22.5%)、⑥関係機関との連携方法(21.6%)が多く、市町村と異なる傾向にあった。

Ⅵ. 虐待症候群に関しては、保健所、市町村とも①疾病障害に関する知識(保健所69.9%、市町村74.0%)、⑥関係機関との連携(保健所72.7%、市町村56.9%)が5割以上であり、それ以外では③社会資源に関する知識(保健所36.6%、市町村40.5%)、⑦ケアシステムの構築方法(保

健所33.3%、市町村21.0%)、⑧カウンセリング技術(保健所33.3%、市町村32.1%)、⑨家族間調整技術(保健所33.3%、市町村29.8%)、②治療リハビリに関する技術(保健所23.0%、市町村19.5%)が多かった。

3) 疾患群別研修形態

研修形態では、Ⅰ. からⅥ. の疾患群すべてにおいて、講義形式が多いとの回答であった。

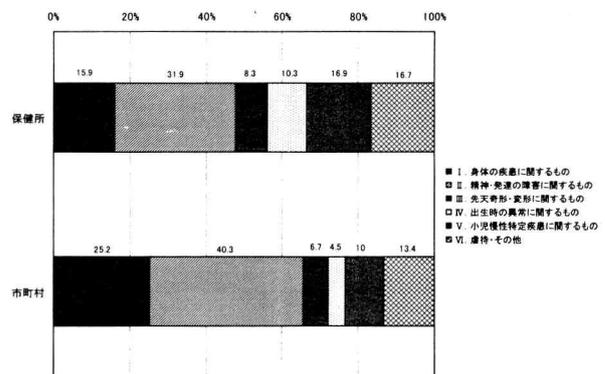
事例検討会は、Ⅱ. 精神・発達の障害に関する疾患群が保健所21.4%、市町村20.6%と、他の疾患群と比較して多くなっていた。

臨床実習は、保健所では、Ⅳ. 出生時の異常に関する疾患群9.4%と、Ⅴ. 小児慢性特定疾患に関する疾患群10.9%で、他の疾患群に比べて多く、市町村では、Ⅲ. 先天奇形・変形に関する疾患群が他の疾患群より多くなっていた(5.6%)。

6. 今後研修で取り上げてほしい疾患群(図6)

保健所・市町村双方とも、Ⅱ. 精神・発達の障害に関する疾患群の希望が多い(保健所31.9%、市町村40.3%)。次いで保健所は、Ⅴ. 小児慢性特定疾患(16.9%)、Ⅵ. 虐待症候群(16.7%)で希望が高い傾向にあった。

図6 研修でとりあげてほしい疾患群別割合



市町村は、Ⅱ. 精神・発達の障害に関する疾患群以外ではⅠ. 身体の疾患に関するもの(25.2%)、Ⅵ. 虐待症候群(13.4%)で希望が多く、Ⅴ. 小児慢性特定疾患の希望は10.0%であった。

7. 希望する研修内容(表5)

保健所、市町村とも、①疾病障害に関する知識、②治療・リハビリに関する知識、⑥関係機関との連携方法、⑧カウンセリング技術、⑨家族間調整

表5 今後、希望する研修内容（1～5位までの累計）（複数回答）

	保 健 所	市 町 村
① 疾病・障害に関する知識	1,176(20.7)	2,159(21.9)
② 治療・リハビリに関する知識	942(16.5)	1,706(17.3)
③ 社会資源に関する知識	472(8.3)	936(9.5)
④ 医療処置に関する技術	284(5.0)	486(4.9)
⑤ 直接的看護に関する技術	364(6.4)	525(5.3)
⑥ 関係機関との連携方法	549(9.6)	981(9.9)
⑦ ケアシステムの構築方法・手段について	472(8.3)	624(6.3)
⑧ 家族への対応（カウンセリング技術）	801(14.1)	1,433(14.5)
⑨ 家族への対応（家族間調整技術）	603(10.6)	939(9.5)
⑩ その他	31(0.5)	78(0.8)
計	5,694(100.0)	9,867(100.0)

()内は、1～5位までの総累計に占める割合を計上した
 その他：保健所：発達のみかた、療育支援システムの構築方法等
 市町村：保健指導について、スクリーニング方法等

表6 援助を通しての疑問や困難の解決方法（複数回答）

	保健所(N=359)	市町村(N=610)
先輩保健婦に相談する	291(81.1)	454(74.4)
事例の担当医または専門医に相談する	307(85.5)	408(66.9)
専門の電話相談にかける	36(10.0)	402(65.9)
自分で専門書を読み、調べ、勉強する	261(72.7)	383(62.8)
その他	91(25.3)	103(16.9)

その他：事例検討会、保健所・児童相談所に相談等
 ()内は、回答者数に占める割合を計上した

技術が多い傾向であった。

8. 希望する研修形態

保健所・市町村とも、講義、事例検討会、臨床実習の順の希望で変わりがなかった。その他として、グループワーク、シンポジウム、ロールプレイ、療育グループの見学があがっていた。

9. 研修以外に知識や技術を得る手段・方法（表6）

疾患児や障害児等ケアを要する小児を援助する際の疑問や困難の解決方法としては、保健所保健婦は、事例の担当医または専門医に相談する、先輩保健婦に相談する、自分で専門書から勉強するの順であったが、市町村保健婦は、先輩保健婦に相談する、事例の担当医または専門医に相談する、専門の電話相談にかけるとなっていた。保健所で

は、専門の電話相談にかけるは10.0%であり差がみられた。

10. 保健所における小児保健医療に関する研修の企画・実施状況

小児保健医療に関する保健所での研修企画・実施状況については、企画・実施していた保健所は、268保健所(74.7%)であった。

企画・実施している研修の形態は、表7のとおりである。臨床実習は5ヶ所が実施しており、回答した中の1.4%であった。

11. 保健所における小児慢性特定疾患の給付窓口体制について

保健婦が医療費申請の直接窓口になっているのは、28.4%であり、53.8%は事務職の対応であっ

た。

保健婦による申請時面接 (表8) は、91.7%が実施していた。

表7 企画・実施している研修の形態(複数回答)

	数 (%)
講 義	252 (70.2)
事 例 検 討 会	127 (35.4)
臨 床 実 習	5 (1.4)
そ の 他	21 (5.8)
延 べ 数	405

その他：グループワーク、施設見学、情報交換会、シンポジウム等
()内は、研修を企画・実施している保健所数に占める割合

表8 小児慢性特定疾患医療給付申請時における保健婦の面接・相談状況 (N=359)

	数(率)
申請時の相談・面積を実施	329(91.7)
申請者の希望により実施	86(24.0)
窓口の担当者の判断による	67(18.7)
初回申請者に対しては必ず実施	59(16.4)
すべての申請者に対して実施	105(29.2)
その他	39(10.9)
申請時の相談・面積をしていない	22(6.1)
無回答	8(2.2)
計	359(100.0)

その他：主治医の依頼により面接、保健婦が所内にいる場合のみ、申請書が医療機関から直接郵送される場合は実施せず

<本庁に対するアンケート調査の結果>

1. アンケート回収状況

回収状況は、表9のとおりであった。中核市、政令市、特別区の回収状況があまりよくないのは、本庁に保健婦が配属されていない結果と思われる。

2. 小児保健医療に関する研修の企画・実施状況

平成9年の地域保健法施行以降の研修企画・実施状況についてきいたところ、実施しているが、59 (74.7%) あった。研修の種別では、母子保健に関するものが51 (86.4%) に対して、疾患・障害児のケアに関するものが43 (72.9%) あった。

実施回数は、母子保健が平均10.2回、疾患・障害児のケアに関するものが5.7回であった。実施日数は、1～4日が55.8%と一番多い。

表9 本庁におけるアンケート回収状況

	対象数	回収数(率)	有効回答数(率)
総 数	117	79(67.5)	79(67.5)
都道府県	47	37(78.7)	37(78.7)
指定都市	12	9(75.0)	9(75.0)
中核市	25	10(40.0)	10(40.0)
政令市	10	4(40.0)	4(40.0)
特別区	23	11(47.8)	11(47.8)
不 明		8	8

3. 研修の疾患群別企画・実施状況

本庁が研修でとりあげた疾患は、疾患群でみると、II. 精神・発達の障害に関する疾患群 (24.5%)、V. 小児慢性特定疾患 (21.5%)、I. 身体の疾患に関する疾患群 (20.9%)、IV. 出生時の異常に関する疾患群 (11.9%)、III. 先天奇形・変形に関する疾患群 (6.0%)、VI. 虐待症候群 (1.5%) の順に多かった。

4. 「疾患児・障害児のケア」を主テーマとした研修における臨床実習の有無および実習期間

研修を実施している43カ所のうち、臨床実習ありは14 (32.6%) であった。臨床実習の期間は3日が一番多く、IV. 出生時の異常に関する疾患群、V. 小児慢性特定疾患、III. 先天奇形・変形に関する疾患群を対象疾患とした研修で取り入れられていた。

IV. 考 察

1. 保健所および市町村保健婦に対するアンケート調査

保健所、市町村ともにアンケートの有効回収状況は、保健所359 (56.1%)、市町村612 (有効回答率61.2%) であった。回答者の属性として、人口規模別構成割合は、保健所・市町村とも全国の管轄人口別保健所内訳と市町村人口別内訳と同様の構成であり²⁾³⁾、各母数を代表する意見として妥当であると思われる。また、回答者の保健婦経験年

数は、市町村は経験年数1～4年の比較的若い保健婦が母子担当であり、保健所は15年以上の経験のあるものが母子担当である場合が51.1%と半数を超えていた。母子保健業務の担当体制は、保健所・市町村ともに他業務との兼任体制が多く、保健所において疾患児・障害児のケアを担当するのは「小児慢性特定疾患を含む難病担当」との兼任が考えられた。市町村の母子業務専任割合が少ないのは、平成12年4月実施の「介護保険担当」として保健婦が配属されている結果であると思われる。

1. 1 小児保健医療に関する研修の受講経験

保健所・市町村ともに、従来からの母子保健研修を含む「小児保健医療」に関する研修の受講経験は、85.2%、84.6%と多かった。疾患・障害児に関する研修を区別して回答してもらったものでは、市町村保健婦に母子保健研修受講が多かった。これは、平成9年の母子保健業務の市町村への全面移行に伴い、研修の受講機会が多くなっている結果と考えられる。同時に、保健所は、二次的・専門的役割を担うことになったが、まだ、疾患・障害児のケアに関する研修より母子保健に関する研修が上回っており、保健所保健婦を対象にした疾患・障害児のケアに関する研修の実施が望まれるところである。

1. 2 受講した研修の実態

<受講した研修の対象疾患>

疾患・障害児のケアに関する研修の受講状況について、疾患群別にみると、保健所と市町村には違いがみられた。Ⅲ. 先天奇形・変形に関するもの、Ⅳ. 出生時の異常に関するもの、Ⅴ. 小児慢性特定疾患に関するもの、Ⅵ. 虐待症候群については、保健所保健婦の受講が多く、特に小児慢性特定疾患については有意な差がみられた。市町村保健婦では、Ⅰ. 身体の疾患に関わるもの、Ⅱ. 精神・発達の障害に関わるものの受講が多かった。このことから、プライマリーな疾患群については市町村保健婦が研修を受講し、小児慢性特定疾患や先天奇形、出生時の異常など、二次的・専門的ケア及び保健・医療・福祉の総合的なかわりが必要とされる疾患や、最近顕在化している虐待の

事例への関わりについては、家族・児童相談所・警察・弁護士など関連機関との連携が広域的に求められることもあり、保健所保健婦が多く研修を受講していたものと思われる。

<研修内容>

虐待症候群を除いた他の5つの疾患群では、疾病障害に関する知識が8割以上、治療リハビリに関する知識が5割以上と高く、また、どの疾患群においても関係機関との連携方法が他の研修内容と比べて高い傾向にあった。これらは、疾患・障害児の援助の基盤として、まずは疾患の病態や治療に関する知識を身につけること、援助の実際においては、保健婦だけでなく他の関係職種や関係機関とも連携をとりながらすすめることが、どの疾患にも共通して求められていることを示唆するものと思われた。

先天奇形・変形に関する疾患群では、社会資源の知識や医療処置に関する技術が保健所に比べて市町村で多い傾向にあり、この疾患群に関しては、対象に身近な援助は市町村に、関係機関との連携等環境調整に関わるような内容は保健所に求められているのではないかと考えられた。

逆に、出生時の異常に関する疾患群や小児慢性特定疾患では、保健所の方が医療処置や直接的看護に関する技術の研修内容が多く、平成9年度の母子保健法の改正も受けて、保健所が高度な医療ニーズと専門的な援助を必要とする疾患・障害児への支援を求められていることを示すものと考えられた。

虐待症候群は、疾病・障害に関する知識の他に、関係機関との連携方法、社会資源についての知識、ケアシステムの構築方法、カウンセリング技術、家族間調整技術に関する研修内容が高く、他の5疾患群とやや異なる傾向を示した。虐待症候群は、最近顕在化してきた問題であり、その問題の複雑さから対象の把握や問題解決において関係機関との連携は必要不可欠であること、また、カウンセリング技術や家族間調整技術に関する研修内容が他の疾患群と比して高いことから、援助上の困難を抱えながらもきめ細かな対応を求められている保健婦の現状を示唆するものと思われた。

〈研修形態〉

研修形態は、すべての疾患群で講義形式が多かったが、精神・発達に関する疾患群は事例検討会といった形式が比較的多く、今後、対象とする疾患・障害によって、より効果的な研修形態をとっていくことが望まれる。出生時の異常や、小児慢性特定疾患、先天奇形等の疾患群については臨床実習が取り入れられており、これらの疾患群を対象とした研修では、疾患・障害児の実態を実際に知ること、実際のケアの方法に熟達すること等が求められているものと思われた。

1. 3研修ニーズ

今後とりあげて欲しい疾患名としては、保健所・市町村双方とも精神・発達に関する疾患群の希望が多かった。これは平成9年度実施の調査で明らかとなったとおり、保健婦が関わる事例数が非常に多いことが背景にあると考えられる。同様に平成9年度の調査で、低出生体重児や極小未熟児等への保健婦の関わりは大変に多いが、これらについての研修ニーズは少なかった。つまり、保健婦は家族や周囲を含めて低出生体重児等へのかかわりには相当自信をもっており、研修に関して常に新しいニーズをもっていることが確認された。新たなニーズとしては、保健所では、小児慢性特定疾患に関するもの、虐待症候群が現在の研修ニーズ対象疾患であり、市町村では、先にあげた精神・発達に関する疾患、身体疾患に関するものであると考えられた。

研修の内容については、保健所・市町村保健婦双方において、各疾患群ともに疾病・障害に関する知識、治療・リハビリに関する知識、カウンセリング技術、家族への対応、関係機関との連携方法に関する研修を希望していた。このことは、保健所、市町村どちらにおいても、保健婦には事例への直接的なきめ細やかな対応とともに、疾患・障害児をとりまく地域ケアのしくみづくりが役割期待されていることを示しているものと思われた。

研修以外の知識・技術獲得の手段としては、保健所保健婦が、直接主治医や専門医に相談するが多かったのに比べ、市町村保健婦は、先輩保健婦に相談するがもっとも多く、専門の電話相談や専

門医に相談する割合も多かった。このことは市町村保健婦にとって、小児保健医療に関して身近に相談する人的社会資源が少ないことを表しており、研修の量・質の充実とともに、専門機関からのインターネット等による疾患・障害児のケアに関する情報の提供等、体制の整備も望まれる。

2. 本庁保健婦と保健所保健婦に対する研修企画状況等についてのアンケート調査

本庁の母子保健を担当する保健婦と、平成9年の地域保健法の施行によって管轄市町村への教育研修機能の充実が課せられた保健所の母子担当保健婦を対象に、主に小児医療に関する研修の企画状況について調査した。本庁、保健所ともそれぞれ74.7%が実施しており、本庁レベルにおいては、時代のニーズを先取りした研修の企画が期待されている⁶⁾。今回の研究では明らかにできなかったが、今後は、研修を企画する際の本庁と保健所相互の連携と役割分担について検討が必要と思われた。

臨床実習については、本庁が32.6%、保健所が1.4%と少ない結果であった。本庁に関しては、平成9、10年度に本庁企画の研修受講対象である保健所・市町村保健婦に受講した研修の臨床実習の有無について聞いたものとほぼ同じ割合になっていた。すべての小児医療研修について臨床実習を課す必要はないと考えるが、V. 小児慢性特定疾患に関する疾患群とI. 身体の疾患に関する疾患群、II精神・発達に関する疾患群、III. 先天奇形・変形に関する疾患群については、本庁レベルの研修で臨床実習がなされている割合が多かったことから、今後は臨床実習が不可避である疾患群を明確にし、臨床実習のあり方について更に検討を深める必要があると考える。本研究結果では、例えば先天奇形・変形に関する疾患群、出生時の異常に関する疾患群における医療処置や直接的看護に関する技術のように、各疾患群に共通して高い傾向を示した研修内容もあり、今後は、疾患群と研修内容を整理分類して、①主要な看護技術が共通する疾患群(脳性小児麻痺、筋ジストロフィー、極小未熟児、重症先天奇形など)、②医療機器装着の可能性が高い疾患群(人工呼吸器や人工肛門装着、

CAPD、経管栄養等を必要とする疾患)、③家族ケアやカウンセリングが特に必要な疾患群(自閉症、虐待症候群、重症心身障害を伴う疾患等)という新たな枠組みで臨床実習の研修を検討する必要性があるのではないかと思われた。

V. 結 論

1. 小児保健医療に関する保健所・市町村保健婦の研修ニーズは高い傾向にある。
2. 希望する対象疾患は、保健所では、①自閉症や精神遅滞といった精神・発達に関する疾患、②成長ホルモン欠損症、インスリン依存性糖尿病、気管支喘息等の小児慢性特定疾患、③虐待症候群への希望が高く、市町村においては同じく①精神・発達に関する疾患、②脳性麻痺や感音難聴、アトピー性皮膚炎等身体疾患に関するものが多かった。
3. 希望する研修内容は、保健所・市町村保健婦とも疾病障害に関する知識、治療リハビリに関する知識、カウンセリング技術、家族への対応、関係機関との連携方法が多かった。
4. 受講した研修内容と疾患群との関係から、疾患群毎の援助上の課題が示唆された。
5. 臨床実習は、①主要な看護技術が共通する疾患群、②医療機器装着の可能性が高い疾患群、③家族ケアやカウンセリングが特に必要な疾患群等に分類した企画の検討の必要性が示唆された。
6. 研修を補完する方法として、小児医療専門機関・保健所と市町村を結ぶインターネットの利用等情報提供体制の整備についての検討の必要性が示唆された。

おわりに

本研究は、厚生科学研究費(子ども家庭総合研究事業)による研究である。平成12年度は、11年度の研究結果を分析検討した結果をふまえて、保健婦を対象に小児医療に関するモデル的研修プログラムを策定し、実際に研修を実施して評価を行い、望ましい研修のあり方について研究する予定である。

参考文献

- 1) 湯澤布矢子, 高橋香子, 安斎由貴子, 斎藤泰子, 他:『小児保健医療における保健婦の役割に関する研究』, 宮城大学看護学部紀要, 1999.
- 2) 厚生統計協会編:国民衛生の動向, 2000.
- 3) 市町村自治研究会編:全国市町村要覧, 1999.
- 4) 柳澤正義監修, 神谷齊編集:小児慢性特定疾患療育育成指導マニュアル, 診断と治療社, 1999.
- 5) 湯澤布矢子, 安斎由貴子, 高橋香子, 片岡ゆみ, 斎藤美華, 大室鮎美, 斎藤泰子, 他:『小児保健医療における保健婦(士)活動に関する研究(第2報)』, 宮城大学看護学部紀要, 2000.
- 6) 湯澤布矢子他:『これからの行政組織における保健婦活動のあり方に関する研究』, 平成8年度厚生科学研究報告書, 1996.
- 7) 湯澤布矢子他:『母子保健に関する保健婦活動の効率的展開に関する研究』, 平成3年度厚生科学研究報告書, 1991.